

# Istanbul Weekly vol.2-no.43

## イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年12月20日（金）

### — 今週のポイント —

1. 政治：大規模汚職事件発覚：エルドアン首相「いかなる脅迫にも屈しない」。ユルドゥルム運輸大臣、イズミル大市長候補に。
2. 軍事：アセルサン社ゴールドマン・サックスからの支援を視野～ミサイル防衛システム。2.28事件の重要被告人、クーデター計画を否認。
3. 経済：中央銀行が主要3金利を据え置き。失業率9.9%。世界銀行、トルコ経済成長率を3.6%から4.3%に見直し。
4. 治安：大規模汚職事件で現職3大臣の息子、現職市長ら拘束。大規模汚職事件に関し、イスタンブール県警幹部が多数更迭される。
5. 社会：今年1年で摘発された密輸品の総額は10億リラ。第2大橋で料金システム統一のための工事が始まり、交通は麻痺状態。

### 政治

#### 【大規模汚職事件】

##### ●エルドアン首相や政府関係者の発言等

(1) 17日、エルドアン首相は、大規模汚職事件（現職閣僚3名の息子やファーティヒ市長を含む多数が贈収賄罪で逮捕された事件：事件詳細については4頁参照）に関連し、「AKPに対する罟をしかけている勢力がいるが、いかなる脅迫にも屈することはない」と発言。（12月18日付M紙1面）

(2) 18日、エルドアン首相は、「とても汚い工作がなされている。暴力団が政府内に政府を形成しようとしている。黒幕は外にいて、その子分が政府内部にいる。トルコの急速な成長を止めようとしている。彼らは、ゲジ公園事件の後、14ヶ月間情勢を覗っていた。上司に報告せずに捜査活動を行った。これは一種の政治工作である。」と述べ、捜査活動を厳しく批判した。（12月19日付HT紙18面）

(3) 18日、アルンチ副首相は、「今回の件は報道で初めて知った。現職閣僚の子息が逮捕されるという報道ほど悲しいものはないが、司法による公正な説明が必要である。」と述べた。（12月19日付HT紙18面）

(4) 18日、本問題への対応を議論するため、エルドアン首相議長の下 AKP 本部で開催された会議で、「ギュレン派の国家からの一掃」が決定され、取るべき措置や作業について議論が行われた。エルドアン首相は、これまでも我々をつぶそうとする動きがあったが、今回の件も乗り越えようとした。（12月19日付C紙8面）

(5) 捜査活動に対する AKP の迅速な反撃が行われた。閣僚は未だ現職のままである一方、30県以上において警察関係者の更迭が行われ、イスタンブール県警では5課長の首が飛んだ。（12月19日付C紙1面）

##### ●ギュレン側の反応

ギュレン師の右腕とされるフセイン・ギュレルジェ氏は、ツイッターにおいて、「今次捜査をギュレン教団の仕業とする輩がいるが、これは国家の捜査活動である」と述べ、教団の関与を否定。（12月18日付M紙19面）

##### ●野党の反応

17日、クルチダルオール CHP 党首は、本事件を24時間体制で監視するために国会議員3名で構成される危機管理室を立ち上げたことを明らかにしつつ、捜査活動を全力で支援する旨述べた。また、パフチュリ MHP 党首は、政府は真っ黒に汚染されてしまっていると述べ、エルドアン政権を批判。（12月18日付M紙19面）

##### ●国際社会の反応

18日、ハーフ米國務省報道官は、定例会見の席上、質問に答え、「捜査の行方を注視している。本件に関する特別な意見はないが、司法の透明性や公正性を信頼し期待する」と述べた。（12月19日付HT紙18面）

##### ●【参考論調】事件の本質

今次捜査について驚くことはない。すでにこれまで AKP とギュレンの間では闘争が続いていたからである。この闘争の結果、双方ともが傷付き信用を失うであろう。しかし、この闘争は、イスラムという信仰上の問題による争いではなく、その本質は単なる権力闘争である。（12月18日付HT紙14面ソリ・オゼル氏）

##### ●【参考論調】想像していたのとは違う

今次捜査はエルドアン首相率いる政府とギュレンの闘争と捉えることができる。ギュレンの影響下にあると言われる警察は、誰を逮捕するかについて政府上層部に一切相談せず、許可も求めなかった。内相はこれまで警察幹部の昇進にすら介入できなかったようだ。警察がこれほど政府から独立しているとは今まで思っても見なかった。（12月18日付H紙27面、アキフ・ベキ氏）

### 【予備校廃止問題とギュレン】

#### ●シュクル議員、突如 AKP から離党

元サッカー・ナショナルチーム選手で AKP に属する国会議員のハカン・シュクル氏が党を離党。シュクル氏は、予備校問題におけるエルドアン首相の対応を理由に党を離党したが、議員辞職はせず、今後無所属議員として活動を続ける由。同氏はエルドアン首相に近いとされていただけに、AKP にとっては衝撃である。(12月17日付H紙26面)

### 【選挙関連】

#### ●イズミル市長候補にユルドゥルム運輸大臣

(1) 13日、エルドアン首相は、AKP からのイズミル大市長候補者をユルドゥルム運輸海事通信大臣とすることを発表。14日には、エルドアン首相はアンタルヤ大市長候補として、トゥレル AKP 副党首を示した。(12月14日付HD紙1面、12月15日付M紙20面)

(2) CHP はアンカラ大市長候補としてマンスル・ヤヴァシユ氏(元MHP アンカラ大市長候補)を内定した。同党が行ったアンケートによると、ヤヴァシユ氏は42%を獲得、他のCHP 候補であるインジェ CHP 会派代表やコチ副党首は30~34%程度に留まった。なお、ギョクチェク AKP 現大市長の支持率は38%であった。(12月16日付H紙23面)

### 【クルド問題・和平交渉プロセス】

#### ●HDP 国会議員、ハンスト開始へ

ディヤルバクル重罪裁判所は、テロ組織加入罪等により現在拘禁されているBDP 国会議員5名の釈放請求を却下した。これを受け、クルド系政党HDP 所属の国会議員5名はハンガーストライキを開始する予定。(12月17日付H紙17面)

### 【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問：1月3日(木)

BDP 議員2名(アフメト・トカク、アイラ・アカット・アタ)

第2回訪問：2月23日(土)

BDP 議員3名(ペルヴン・ブルダク、スレイヤ・オンデル、アルタン・タン)

第3回訪問：3月18日(月)

BDP 議員3名(セラハッティン・デミルタシュ、ブルダク、オンデル)

第4回訪問：4月3日(水)

BDP 議員3名(デミルタシュ、ブルダク、オンデル)

第5回訪問：4月14日(日)

BDP 議員2名(ブルダク、オンデル)

第6回訪問：6月7日(金)

BDP 議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第7回訪問：6月24日(月)

BDP 議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第8回訪問：7月20日(土)

BDP 議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第9回訪問：8月17日(土)

BDP 議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第10回訪問：9月15日(日)

BDP 議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第11回訪問：10月14日(月)

BDP 議員1名(ブルダク)

第12回訪問：11月9日付(土)

BDP/HDP 議員3名(ペルヴン、イブリス・バルタン、スレイヤ・オンデル)

### 【外交】

#### ●ダウトオール外相、アルメニア外相と会談

黒海経済協力機構(BSEC) 閣僚級会合出席のためアルメニアの首都エレバンを訪問したダウトオール外相は、アルメニア外相と会談した。両国外相レベルの会談は、2009年にババジャン外相(当時)がBSEC 閣僚級会合のためエレバンを訪問して以来4年ぶり。(12月13日付M紙25面)

#### ●キプロス問題、重要な転換点に

13日、ギリシャを訪問中のダウトオール外相は、サマラス首相、ヴィニゼロス外相と会談後、記者会見の場で、「キプロス問題については、我々は部分的な解決ではなく、包括的な解決に向けた努力を行っているが、現在、重要な地点にさしかかっている。今後は、問題解決に向けて政治的意志を発揮するか、あるいは停滞してしまうかのどちらかだ」と述べた。(12月14日付HD紙3面)

#### ●トルコ系ドイツ人、初のドイツ連邦政府の大臣に就任

ドイツで形成された新政府において、トルコ系ドイツ人であるアイダン・オズオウズ氏(47歳)が国務大臣に任命された。トルコ系ドイツ人が閣僚に就任するのは初めて。(12月17日付HT紙7面)

## 軍事

### 【軍装備品関連】

#### ●アセルサン社ゴールドマン・サックスからの支援を視野～ミサイル防衛システム

軍需産業大手アセルサン社エルゲネマン GM は、米国投資銀行メリル・リンチが、トルコが中国製ミサイル防衛システムを導入する予定であることを理由として、同社への協力を拒否する方針を伝えた事に関し、「メリル・リンチの協力がなくとも、中国製ミサイル防衛システムを導入計画が遅延することはない。今後、ガランティ銀行やゴールドマン・サックスに協力を仰ぐ方針である」と述べた。(12月13日付HD紙1面)

### 【国家転覆罪裁判関係】

#### ●2.28事件の重要被告人、クーデター計画を否認

12日、アンカラ裁判所で行われた2.28事件裁判に、事件当時の軍参謀長イスマイル・ハック・カラダユ被告人が出廷した。同氏は、「1997年2月28日の最高国防会議で、当時のエルバカン首相に対し、政府の宗教的右傾化等の指摘を行ったが、クーデターは計画していなかった。軍の進言に基づき、首相が自ら辞職したままで、次の首相も憲法に則り決定されている。」と発言し、クーデター計画の存在を否定した。(12月13日付C紙8面)

#### ●2.28事件元被告人(元MIT、ジャンダルマ長官) 釈放後に死亡

今年9月3日、健康上の理由から釈放されていた、2.28事件被告人で元MIT長官、ジャンダルマ長官のテオマン・コマン氏(77歳)が死亡。同氏は1988年から1992年までMIT長官、1995年から1997年までジャンダルマ長官を務めており、1997年2月28日に開催された最高国防会議にも出席しており、本件裁判の重要被告人であった。裁判では、2.28事件に関するクーデター計画及びエルゲネコン事件関与、トルコ・ヒズボラとの関係について完全否認していた。(12月16日付HD紙4面)

### 【シリア関係】

●トルコがシリア反体制派に送った銃器について、EU記録EUの貿易記録によれば、今年1月からトルコはシリア反体制派に銃器47トンを送っている。最も輸出量が多かった

のは9月で29トンに及ぶ。トルコ外務報道官はこの数について否定。ヒュリエット紙の調査によれば、EUの記録は、トルコ統計庁(TUIK)のデータに基づいていることが判明。TUIKのデータは軍用以外の狩猟銃等についての統計であり、カラシニコフ等軍用銃は計上されていない。トルコ政府はシリア反体制派に対するいかなる軍事支援も行っていないとされているが、今年8月には、反体制派を支援するために、400トンの武器がトルコからシリアに送られたとの情報もあった。この際もトルコ外務省は事実関係を強く否定していた。(12月16日付HD紙3面)

### 【一般】

#### ●アンカラでヘリコプター墜落、兵士4名死亡

17日午前11時頃、アンカラ県ギョルバシュ地区でトルコ軍のヘリコプター(S70 シコルスキー)1機が墜落し、搭乗していた兵士4名が死亡。現在墜落の原因を捜査中。(12月18日付HD紙1面)

## 経済

### ●中央銀行

#### (1)バシュチュ中央銀行総裁発言

バシュチュ中央銀行総裁は、ガーズィアンテップで行われた金融政策に関する会議において、今後は、米FRBの金融政策に関する不確かさが解消されることにより、リラが誰も予想できなかったほど価値が上昇する(リラ高になる)可能性があるとして述べた。また、トルコ中央銀行が現在適用している4.5%、6.75%及び7.75%という主要3金利は全てが政策金利であることを指摘した同総裁は、インフレ率に対する戦いのためには、現在の金融政策のスタンスで十分であり、変更することは想定されていないと述べた。(12月13日付インターネット記事)

#### (2)中央銀行が金利を据え置き

17日、中央銀行は金融政策委員会において、主要金利を据え置きを決定すると共に、インフレ率見通しが中期目標に合致した状態になるまで、金融政策における慎重な姿勢を維持する必要があることを明らかにした。なお、オーバーナイトの中央銀行貸出金利は7.75%、同借入金利は3.50%、1週間満期レポ入札金利は4.50%となっている。(12月18日付HD紙10面)

### ●雪によりフライト欠航

10日夜から2日間断続的に降り続いた雪の影響により、イスタンブール発着のトルコ航空便の国内線、国際線併せて約80便が欠航となった。また、地中海沿岸地域では、雷雨により多数の船舶が沈没、多数の漁師が海で行方不明になっている。(12月13日付HD紙1面、6面)

### ●エネルギー

(1)イラクのフセイン・シャハリスタニ副首相(エネルギー問題担当)は、アナドル通信のインタビューに対し、最近締結されたトルコとKRG間での石油・ガスの合意について歓迎しているとする一方で、トルコへの同資源の輸出については、中央政府に知らされなければならないと述べた。石油は国際市場と同価格で販売され、その収入は国連安全保障理事会の決議に沿って、ニューヨークにあるイラク開発ファンドの口座に入金されなければならないと述べた。(12月16日付HD紙10面)

(2)ユルドゥズ天然資源大臣は、北イラクからトルコへの石油送油パイプラインの送油実験を開始した旨発表。同パイプラインは、長年使用されておらず腐食の懸念がある

が、現時点では問題はないとしている。(12月16日付HD紙10面)

(3)厳冬による天然ガスの需要増加により、同資源供給とのバランスを維持するため、14日、アンカラ、イスタンブールを含む国内多数の都市で停電となった。(12月16日付HD紙10面)

### ●今年のトルコ、英国の貿易額最高水準

トルコ・英国商工会議所(TBCCI)によると、本年における両国間の貿易額は150億ドルと過去最高水準に達すると見られている。両国間の貿易額は、過去10年間で、英国のトルコに対する投資が60億ドル、トルコの英国に対する投資が16億ドルに達している。両国間の貿易額は、2008年には過去最高の140億ドルを記録した後、金融危機の影響により、減少していた。(12月16日付HD紙11面)

### ●財政黒字、政府は慎重な姿勢を維持

16日、シムシェッキ財務大臣はステートメントにおいて、11月の財政収支が64億リラの黒字であったことを受け、近年の経済回復に伴い、昨年以降実施してきた保守的財政政策が本年は肯定的な結果をもたらしていると、来年も引き続き慎重な財政政策を維持する旨を発表した。同大臣によると、11月の予算収入は対前年同月比10.7%増の369億リラ、支出は9.1%増の305億リラ。また、1~11月期の累積赤字は、前年の133億リラから12億リラに減少し、12月期を含めた本年の累積財政赤字は194億リラ前後となる見通し。(12月17日付HD紙11面)

### ●失業率9.9%

トルコ統計庁の発表によると、9月期の失業率は前年同期比0.8%増の9.9%に達した。非農業部門の失業率は、今期は0.7ポイント上昇の12.3%、15~24歳の若者を含む若年失業率は1.4ポイント上昇の19.4%。失業者数は、本年9月期には昨年同月と比べて29万2000人増加の2800万人に拡大。(12月17日付HD紙11面)

### ●贈賄捜査後、株価下落

贈賄捜査が実行された後、17日のイスタンブール証券取引所のBIST株価は5.2%下落し、127億ドルの損失で取引を終了した。国営ハルクバンクの株価は、最高経営責任者(CEO)が17日に警察当局に拘束されて以降、13%下落し、トルコ最大の不動産開発会社エムラク・コヌトの株価は2日間で12%下落した。(12月18日付HD紙インターネット)

### ●世界銀行、トルコ経済成長率4.3%に見直し

18日、世界銀行は、トルコの本年の経済成長率を従来の3.6%から4.3%へと上方修正をする一方で、2014年の成長率を4.5%から3.5%に下方修正を行った。本年末におけるインフレ率予測については、5.2%から7.5%に引き上げ、経常赤字については、572億ドルから611億ドルへと修正を行った。また、世界銀行は、2009年以降、トルコが女性の雇用を強化するなど500万人強の雇用創出を行い、経済への好影響を与えてきた点を評価する一方で、教育、エネルギー効率について構造的な改善が必要であると述べた。(12月19日付HD紙10面)

### 【参考】米FRB 量的緩和縮小を決定

17~18日、米FRBは金融政策を決定する公開市場委員を開催し、国債などを買い入れて金融市場に大量の資金を供給している量的緩和について、雇用情勢の改善傾向などを踏まえて、来月から買い入れ規模を月間850億ドルから750億ドルに縮小し、リーマンショックのあと続けてきた金融緩和の縮小に踏み出すことを決定した。バーナンキFRB議長は、量的緩和の今後の縮小ペースについては、物価や雇用が改善していけば、来年後半まで会合毎に一定ペースで

縮小を続けることとなると述べ、今回と同じような小幅な縮小を実施し、来年いっぱいかけて量的緩和を終了させるとの見通しを示した。(12月19日付インターネット)

## 治安

### 【大規模汚職事件関係】

#### ●大規模汚職事件で現職大臣の息子、現職市長ら拘束

17日、警察は贈賄事件に絡み、内務大臣、経済大臣、環境都市大臣のそれぞれの息子3名、ファーティヒ市長、著名なビジネスマンを含む52名の身柄を拘束した。今回の大規模汚職事件捜査は3つの異なる容疑に基づいており、1つ目は、アゼルバイジャン人ビジネスマンのザッラブ氏が、不正な金銭処理を黙認させ、また、親戚、ギャングと疑われる彼の関係者らにトルコ市民権を得させるため、政府高官に金銭を供与した贈賄容疑、2つ目は環境都市大臣の息子が、土地開発許可に関し、建設企業側から対価として金銭の供与を受けた贈賄容疑、3つ目はファーティヒ市長が、保護地区内でのホテル建設に関し、金銭の供与を受けた、不正に建設許可を行ったとされる贈賄容疑であった。(12月18日付HD紙1面等)

●大規模汚職事件に関し、イスタンブール県警幹部が更迭  
大規模汚職事件に関し、県警幹部5名が更迭。更迭理由は明らかにされていない。更迭されたのは、テロ対策課長(前経済犯罪対策課長)、経済犯罪対策課長、密輸対策課長、組織犯罪対策課長、公共警備課長の5名。(12月18日付NTV)

#### ●イスタンブール県警副本部長2名と副課長4名が更迭

18日、イスタンブール県警組織犯罪対策担当副本部長マヒール・チャカル氏、経済犯罪対策担当副本部長ハムザ・トスン氏、及び組織犯罪対策副課長2名、経済犯罪対策副課長2名が更迭された。(12月19日付HD紙6面)

#### ●ギュレル内務大臣、汚職事件に関し、新たに検事2名を追加

18日、ギュレル内相は、汚職事件の担当検事が1名であったところ、新たに担当検事2名を追加した。内相は追加理由として、拘束被疑者が多いことを挙げているが、一部では、内相が汚職捜査をコントロールする目的ではないかとの声も上がっている。(12月19日付C紙7面等)

#### ●内相の息子宅、ハルク銀行GM宅の捜索で多額の現金が押収

ギュレル内相の息子、バルシュ・ギュレル容疑者宅の家宅捜索により、巨額の米ドル、ユーロが押収された。捜索時の写真には6つの金庫に入れられていた現金数千ドルと数千ユーロが写っている。またハルク銀行GMスレイマン・アスラン容疑者宅の家宅捜索では、自宅図書室内の靴箱から450万米ドルが発見された。(12月19日付HD紙1面等)

#### ●ファーティヒ市長、マルマライの安全を金で売る

ファーティヒ市長ムスタファ・デミル容疑者は、アクメルジャンラル建設会社がマルマライ・シルケジ駅近く、マルマライトンネルから50m以内の地点でホテル建築工事を行う際に、マルマライプロジェクトの日本人技術者及び交通省からマルマライトンネルを振動で損壊するおそれがあると報告書で警告を受けていたにも拘わらず、同社からの賄賂の見返りとして、建築を許可し、報告書を無視した容疑が持たれている。また、RCI建築デザイン会社の建築士セヴィンチ・ドアン氏の依頼を受け、歴史保護地区で建設作業が行えるようにするため、1級保護地区を2級保護地区に格下げする等の便宜をはかり、同氏から賄賂150万ド

ルを受け取った容疑も持たれている。(12月19日付HD紙6面等)

### 【デモ関連】

#### ●ゲジ公園、若者20名が警官隊により強制排除

15日夜、一連のゲジ公園騒動で死亡した抗議者の追悼集会をゲジ公園内で実施しようとした若者ら約20名が警官隊により排除された。警官隊による催涙弾等の使用はなく、双方に負傷者等は出なかった。(12月16日付C紙8面)

### 【シリア関連】

#### ●FSA(自由シリア軍)指導者が国外脱出か

米国ウォールストリート・ジャーナル紙は、FSA指導者のセリム・イドリス氏がイスラム過激派勢力から逃れるため、トルコを介し、カタールに逃亡していると報じた。FSA側は本件事実を否定し、イドリス氏はシリア国内に留まっていると発表。(12月13日付C紙16面)

#### ●米国、北シリアへの人道支援を中止

北シリアでFSAの倉庫がイスラム過激派勢力に占拠されている情勢を受けて、アメリカは人道支援の中止を発表している。トルコ政府は支援継続を望んでいるが支援再開の目処は立っていない。アメリカは北シリアに対し、人道支援として、インスタント食品、医療品、発動機、トラック、救急車、サテライト通信機器、無線機、ノートパソコン等の提供を行っていた。(12月13日付C紙16面)

## 社会

#### ●偽薬摘発で、さらに医師2人が検挙

イスタンブール県警が実施している偽の抗がん剤製造の捜査で、12日、あらたに私立病院の医師2人と看護師5人が検挙された。県警の調べでは、偽薬は正規値段の約20%引きの価格で販売されていたことが判明。偽の抗がん剤から、片栗粉、チョークの粉、ポテト・ピューレの素などが見つかっている。(12月13日付HT紙6面)

#### ●今年1年で摘発された密輸品の総額は10億リラ

ハヤティ・ヤズジュ税関・貿易相は、今年1年で摘発された密輸品の総額が10億7千万リラだったことを明らかにし、「車輛、燃料、麻薬、食品、電気製品、材木、建築資材、化粧品、文房具、家具、ヘロインなどが摘発された。」と述べた。昨年摘発された密輸品の総額は7億4千3百万リラ。(12月16日付H紙15面)

#### ●救急患者に料金を請求した病院に罰金

国会は、私立病院、大学病院の救急患者に対する不公平な取り扱いについて来年は大幅に改善することを決めた。保健省は、救急患者の取り扱いについて、救急患者の受け入れを拒否、または保険未加入の救急患者に料金を請求した病院に対し、前月分の純利益の5%にあたる罰金を科せることを決定。1年間に2回繰り返した場合は、純利益の10%にあたる罰金を、3回繰り返した場合は3ヶ月の閉院を命じることとした。(12月18日付HT紙10面)

#### ●第2大橋で料金システム統一のための工事が始まり、交通は麻痺状態

現在OGSとHGSの2つの料金システムがある第2大橋で、料金システムのための工事がスタートした。4車線が交通止めとなり交通は麻痺状態。工事は2014年1月14日まで続く。(12月18日付HT紙25面)

#### ●観光客の買い物、70%がイスティンエ・パークで

トルガ・エンギン・イスティンエ・パークGMは、イスタ

ンブルにおけるショッピングセンター全体で、売上全体の10%が観光客からのものであると述べると共に、イスティンエ・パーク単体では、外国人への売り上げが去年は総売上の60%を占め、今年は70%に達する」と付け加えた。イスティンエ・パークは、オープン以来9千3百50万人の来客を記録。2014年5月までに1億人を突破する予想。(12月19日付HT紙12面)

#### ●河のモンスター、水族館に来る

イスタンブール西方フロリアにある、世界で一番大きなテーマ水族館であるイスタンブール水族館に、水面から飛び上がり捕食する、重さ200キロ、体長3メートルの河のモンスター、アラパイマ(注)が登場。アラパイマは淡水魚の中でも最も大型の魚。(注)アロワナ科の魚で日本ではピラルクーと呼ばれるもの。1億年前から姿を変えていない生き化石とも言われる。(12月19日付HT紙25面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TIKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: [http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\\_j.html](http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html)

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。